

介護給付費抑制を自治会・住民主体の DX で実現する住み続けられるまちづくり  
事業概要説明書



ためま株式会社

【事業名称】

介護給付費抑制を自治会・住民主体の DX で実現する住み続けられるまちづくり

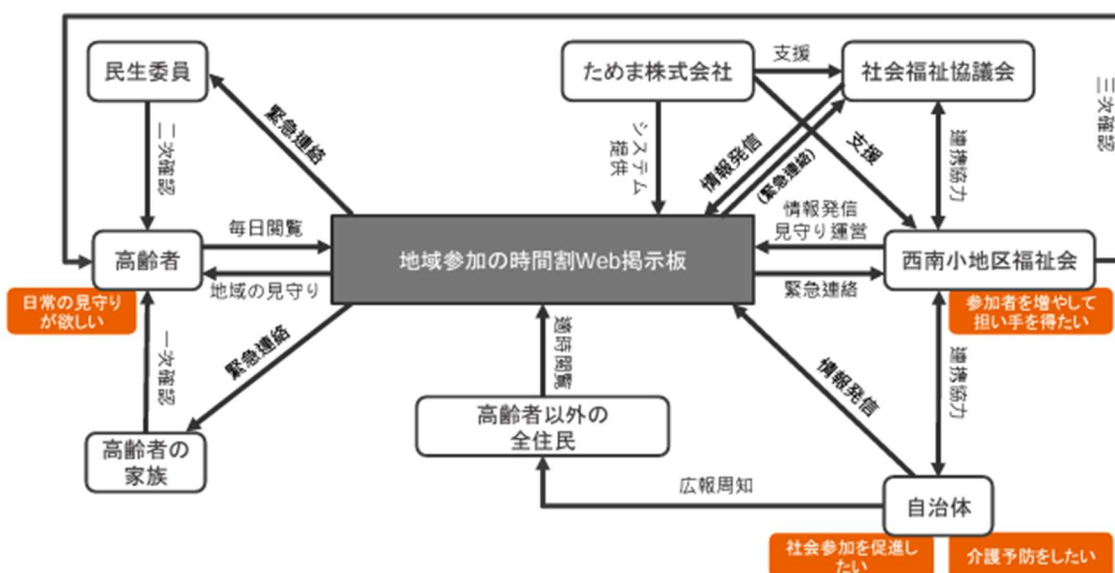
【事業目的】

住民に、「地域参加の時間割」の生活情報基盤上に後期高齢者の社会参加を促すための見守り機能を提供することで、9割以上の介護予防事業不参加層の意識行動変容を起し、同時に多世代多様な市民が包摂的に参加関与できる地域自治の担い手をつくる土壌を構築します。普段見つからない、知られない、忘れてしまう情報に確実に接点を持つことで、高齢者の機会損失の改善を分析し、参加を後押しすることを検証することで、人のつながりによる健康維持に寄与し、合理的な介護給付費抑制の第一歩を目指します。

【実施地域】

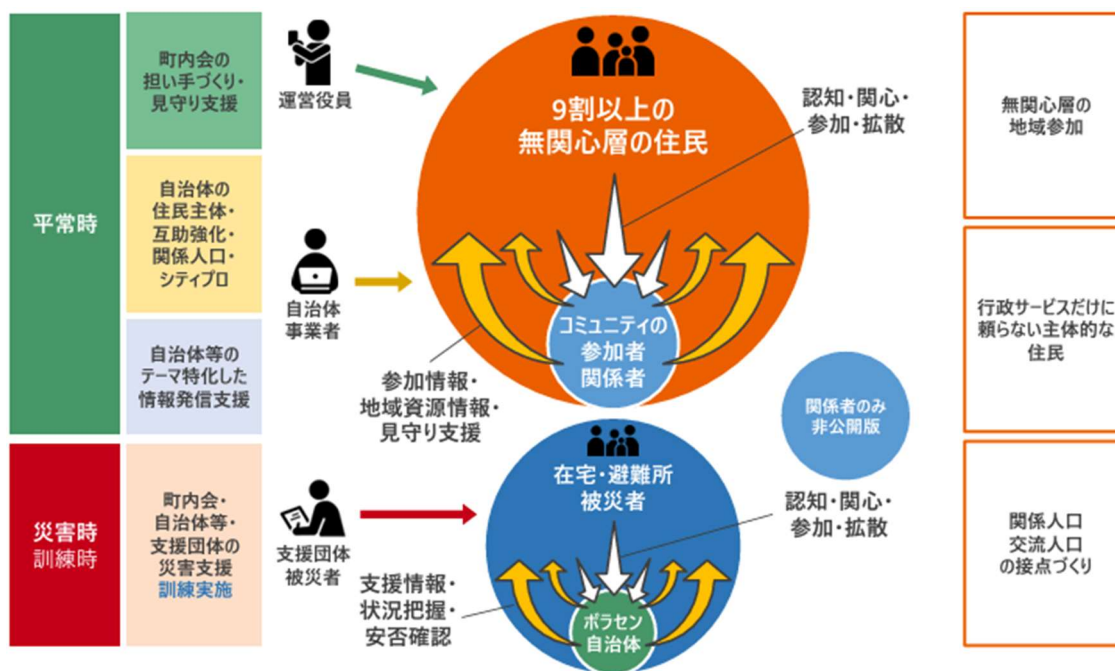
西南小地区

【本提案のイメージ図】



【ためまっぷについて】

市民団体・自治会の参加者の固定化縮小、社会的分断の解消を目的に開発したクラウドサービス。導入実績は 50 市町村・団体。



【当社概要】

ためま株式会社

兵庫県神戸市中央区浪花町 56 起業プラザひょうご内

CEO 清水 義弘

【当社事業概要】

「ここで生きてよかった」と誰もが思える社会のため、地域情報共有プラットフォームアプリ「ためまっぷ\* (特許取得済)」を国内 40 地域の自治体や中間支援組織等と開発・普及する BtoG ビジネス。発信する情報は子育て支援、市民協働、シティプロモーション、福祉、脱炭素への意識醸成など多岐のテーマに渡り、これまでに最短で導入から 20 日での市民参加実績や、住民の地域参加 1.5 倍増、継続利用 90% など国内では最高の実績がある。2022 年には、国連機関 UNOPS・兵庫県・神戸市の実施する海外派遣プログラムに同分野において国内で唯一採択され、北欧 5 カ国の現地調査を実施。

\*イベントの表示距離機能に特許取得済 (特許第 6293100 号)

以上